

新たな 連携へ

広域的連携

埼玉・産学連携推進の大学間連絡会

キーワード：学学連携・産学官連携・自治体・エコイノベーション

本事例の関係者

埼玉大学
総合研究機構
地域オープンイノベーションセンター
埼玉県内11大学
文部科学省産学官連携
コーディネーター

埼玉医科大学
埼玉工業大学
埼玉県立大学
芝浦工業大学
女子栄養大学
西武文理大学
東京理科大学
東洋大学
東京電機大学
日本工業大学
ものづくり大学
埼玉大学

連絡会参加校

発足に至る流れ

平成20年07月
必要性を痛感
平成20年08月
～11月接触・
了解作業
平成20年12月
連絡会発足合意
発足会議開催
平成21年01月
JST説明会実施

連携のない県内大学との連携の糸口を構築

【要約】

コーディネーターは埼玉県内の大学間の連携に関して大きな疑問をもった。埼玉県内には40の大学と13の短期大学があるが、産学官連携を推進する大学間の連携活動は皆無の状態であった。

県内の産学官連携活動で、大学は種々の機関が開催するイベントにそれぞれ独自に参加をしている。複数の大学が参加している主なものに以下のものがある。

- ① 埼玉県産学官連携ネットワーク会議
- ② 埼玉県産業技術総合研究センターが実施する産学官連携技術連絡会
- ③ 埼玉県中小企業振興公社産学支援センター埼玉が実施するイベント
- ④ 埼玉りそな銀行が実施する連携大学セミナー

それぞれの機関が目的達成のために大学に協力依頼をしている形で、産学連携活動はほとんど単一大学での対応になっている。

ひとつの大学で出来ないことも、大学間で相補えば企業の要請にも応えられることが多々ある。コーディネーターは、近隣の大学との連携は、重要でまずやれることからということで12大学で「埼玉県産学連携推進のための大学間連絡会」を発足させた。

【きっかけ】

●県内の大学間の連携が皆無状態

地域活性化のために大学が社会貢献をしようとした時に、一大学だけでは対応できないことが多くある。遠方の大学に声をかけることも可能であるが、エコイノベーションを実現するには近隣大学との連携が重要である。

【段取り・プロセス】

●県内大学が多く参加するイベントに参加

前述の各機関が実施するイベントでは大学が多数参加しており、名刺交換と学学連携の必要性を関連担当に説明して理解を得る努力をした。

●メールで連絡会への参加承認を得る

7月以降に連絡会の必要性を痛感し、前述のコンタクトをベースに連絡会への参加承認、メンバーの選定を各大学の責任者から得た。12月12日に連絡会発足会議を大宮の埼玉大学ソニックシティカレッジで開催した。

【成果・結果や活動後の変化】

●産学連携活動情報の提供

首都圏北部4大学のイベント情報や文部科学省産学官連携コーディネーターの持つ情報をメンバーに提供している。競争的資金獲得のためにJSTサテライト茨城の協力を得て2回の説明会を実施した。

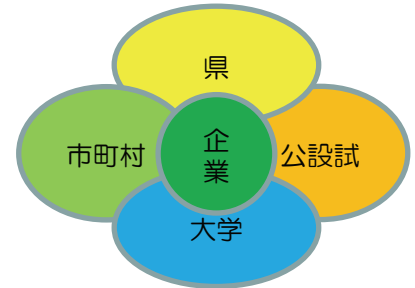


図1 埼玉県の産学連携の構図

	大学	短大
国立	1	0
公立	1	0
私立	38	13

表1 埼玉県内の大学等の数

成功の事例

JSTによる説明会を開催し連携強化

●シーズ発掘試験とつなぐしくみおよびJST事業の説明会実施

連絡会メンバー大学の中で、産学官連携の情報や競争的資金公募等の情報があまり入ってこないという話があり、連絡会発足を機にそれらの情報提供に努めることにした。

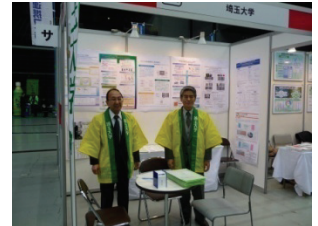
発足会議に合わせて掲題の説明会を実施し、参加した多くの大学から評価された。また、JSTサテライト茨城および本部担当者との名刺交換会を実施し連携を深めることができた。

●埼玉大学で申請ノウハウや最新の情報説明会を実施

シーズ発掘試験については12月に説明を受け、申請募集が始まった1月22日には申請のノウハウについての説明をもらった。また、確定はしていない「研究成果最適展開支援事業」についても最新情報の提供を受け来年度の対応の仕方について、考え方をもちつことができた。

前記2回の説明会で、今まであまりコンタクトのなかった連絡会のメンバーも違和感なくJSTとの連携に入れるものと思われる。

新たな
連携へ



参加大学のイベント展示

失敗の事例

連絡会へ参加打診が不完全になっている

●埼玉県内には40の大学がある

今回の「埼玉県産学連携推進のための大学間連絡会」は12校で構成されているが、表1に示したように埼玉県には40の大学と13の短大がある。

面識のある担当者がいた大学には連絡会に参加してもらえたが、未参加の大学の調査とアプローチができていない。未勧誘の大学は文系の大学が多いが、理工系の大学もある。また文系の大学でも社会貢献は種々考えられる。一例として、接客サービスの方法論の研究している教員のいる大学は、実際にサービス業界との交流を深めている。

●参加大学の増大をはかる

産学官連携を推進するためには、良質なシーズが沢山存在する必要がある。そのためには多くの大学に産学官連携の重要性を認識し、参加してもらう必要がある。また、学学連携を確固たるものにするためにも多くの大学が参加することは意義が大きい。

成功と失敗の 分かれ道

「すべての大学は産学官連携推進による日本の技術力増強、ひいては国力を増強して国民が豊かな生活をおくれるようにする努力を惜しみはしない」と信じる。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

学学連携による産学官連携推進と地域活性化

●各大学への個別訪問が必要

これまではイベントでの交流をきっかけに連絡会参加メンバーを募ることができたが、未参加の大学はイベントへの参加も少なく産学官連携活動に対する認識も深いとは言えない。今後は、埼玉県を含む地域を産学官連携の中核拠点に育てるために、県内すべての大学間の連携ネットワークを構築していきたい。

●学学連携と地域活性化

中小企業振興公社や公設試などは目的達成のために、県外大学の活用が行われている。県内大学等にシーズがない場合はやむを得ないが、中小企業が多い埼玉県においてはできる限り地域の大学のシーズを利用して企業ニーズに応えることが真のエコイノベーションにつながるのではないかと考える。

地域イノベーション、エコイノベーションを達成できる地域中核拠点の中心的存在となりうる県内大学の学学連携ネットワーク作りに努力したい。

☆コッピネターの一言

大学は企業とは文化が大変異なっている自分が「こうすべきである」と信ずることは積極果敢に挑戦すべきである。

大きな夢をもって好奇心旺盛に取り組みたい。